

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
取得原価による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
定額法による。
- (3) 引当金計上基準  
求償権償却引当金・・・求償権と同額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式による。

3. 会計方針の変更  
該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
敷金特定預金	15,799,245	3,176,583	2,469,300	16,506,528
合 計	215,799,245	3,176,583	2,469,300	216,506,528

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	100,000,000	100,000,000	0	0
定期預金	100,000,000	100,000,000	0	0
小計	200,000,000	200,000,000	0	0
特定資産				
敷金特定預金	16,506,528	0	0	16,506,528
合 計	216,506,528	200,000,000	0	16,506,528

6. 担保に供している資産  
該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,140,633,971	243,358,221	897,275,750
建物付属設備	1,067,304,686	796,189,443	271,115,243
構築物	244,416,992	236,245,264	8,171,728
備品	1,888,017,688	1,765,733,090	122,284,598
無形固定資産	468,847,126	466,236,770	2,610,356
合計	4,809,220,463	3,507,762,788	1,301,457,675

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
平成27年度第9回福岡市公募公債	50,000,000	50,085,000	85,000
千葉県平成30年度第4回公募公債	50,000,000	50,236,850	236,850
合計	100,000,000	100,321,850	321,850

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	0	129,252,269	129,252,269	0
福岡県産業・科学技術振興事業費補助金	福岡県	0	263,079,187	263,079,187	0
福岡県ロボット・システム産業振興会議事業費補助金	福岡県ロボット・システム産業振興会議	0	140,684,177	140,684,177	0
合計		0	533,015,633	533,015,633	0

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

13. 重要な後発事象  
該当なし。